

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第50期) 至 平成12年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269-068)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第50期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 東 洋 合 成 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toyo Gosei Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 木 村 正 輝

本店の所在の場所 千葉県市川市上妙典1603番地 電話番号 047(327)8080(代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 青 木 久 昂

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	17
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	46
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

項 目	連結会計年度	自 平成7年4月1日	自 平成8年4月1日	自 平成9年4月1日	自 平成10年4月1日	自 平成11年4月1日
		至 平成8年3月31日	至 平成9年3月31日	至 平成10年3月31日	至 平成11年3月31日	至 平成12年3月31日
売上高	(千円)	-	-	-	9,330,010	10,468,709
経常利益	(千円)	-	-	-	239,120	1,125,206
当期純利益	(千円)	-	-	-	131,294	607,962
純資産額	(千円)	-	-	-	2,864,493	4,345,132
総資産額	(千円)	-	-	-	20,196,480	20,288,647
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	477.94	621.39
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	21.91	100.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	21.42
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	16.87
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	16.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	2,692,576
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	649,892
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	1,581,835
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	-	-	-	-	1,211,957
従業員数	(人)	-	-	-	-	382

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

3. 平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、平成11年3月期の「連結ベースの1株当たり当期純利益」については、その分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成11年3月期以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高 (千円)	9,093,674	8,915,757	9,448,589	8,158,958	9,214,634
経常利益 (千円)	449,529	563,535	770,211	251,370	1,045,230
当期純利益 (千円)	500,168	334,980	379,663	146,684	564,660
資本金 (千円)	414,350	380,088	380,088	380,088	800,088
発行済株式総数 (株)	611,200	599,339	599,339	5,993,390	6,993,390
純資産額 (千円)	2,396,215	2,449,379	2,762,075	2,823,809	4,334,211
総資産額 (千円)	18,183,731	19,963,027	20,184,370	18,868,864	18,936,619
1株当たり純資産額 (円)	3,920.50	4,086.80	4,608.54	471.15	619.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	75.00 (-)	7.50 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	917.97	558.92	633.47	24.47	93.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.18	12.26	13.68	14.96	22.89
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	15.78
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.85
配当性向 (%)	4.51	8.95	11.84	30.64	9.91
従業員数 (人)	158	247	268	262	291

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第46期の配当金は、平成8年4月1日付の合併に伴う被合併会社(東正産業株)の保有する当社株式160,061株分について配当を行っておりません。また、合併に伴う合併交付金の支払も行っておりません。
- 第47期の売上高の減少は、平成8年4月1日付の合併に伴い被合併会社(千葉東洋合成株)に対する売上高が減少したことによります。第46期の同社に対する売上高は、800,515千円であります。
- 第47期の従業員数の増加は、平成8年4月1日付の合併に伴い被合併会社(千葉東洋合成株)の従業員80名を受け入れたことによります。
- 第49期は、平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、第49期の「1株当たり当期純利益」については、その分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400klタンク6基、650klタンク5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500kl）
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成 5年 4月	オリントサービス㈱を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成10年 9月	米国オハイオ州に当社全額出資の子会社「TG Finetech Inc.」を設立（資本金400,000米ドル）
平成11年 2月	米国子会社「TG Finetech Inc.」米国オハイオ州に将来の工場建設のための工場用地取得
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録

3. 事業の内容

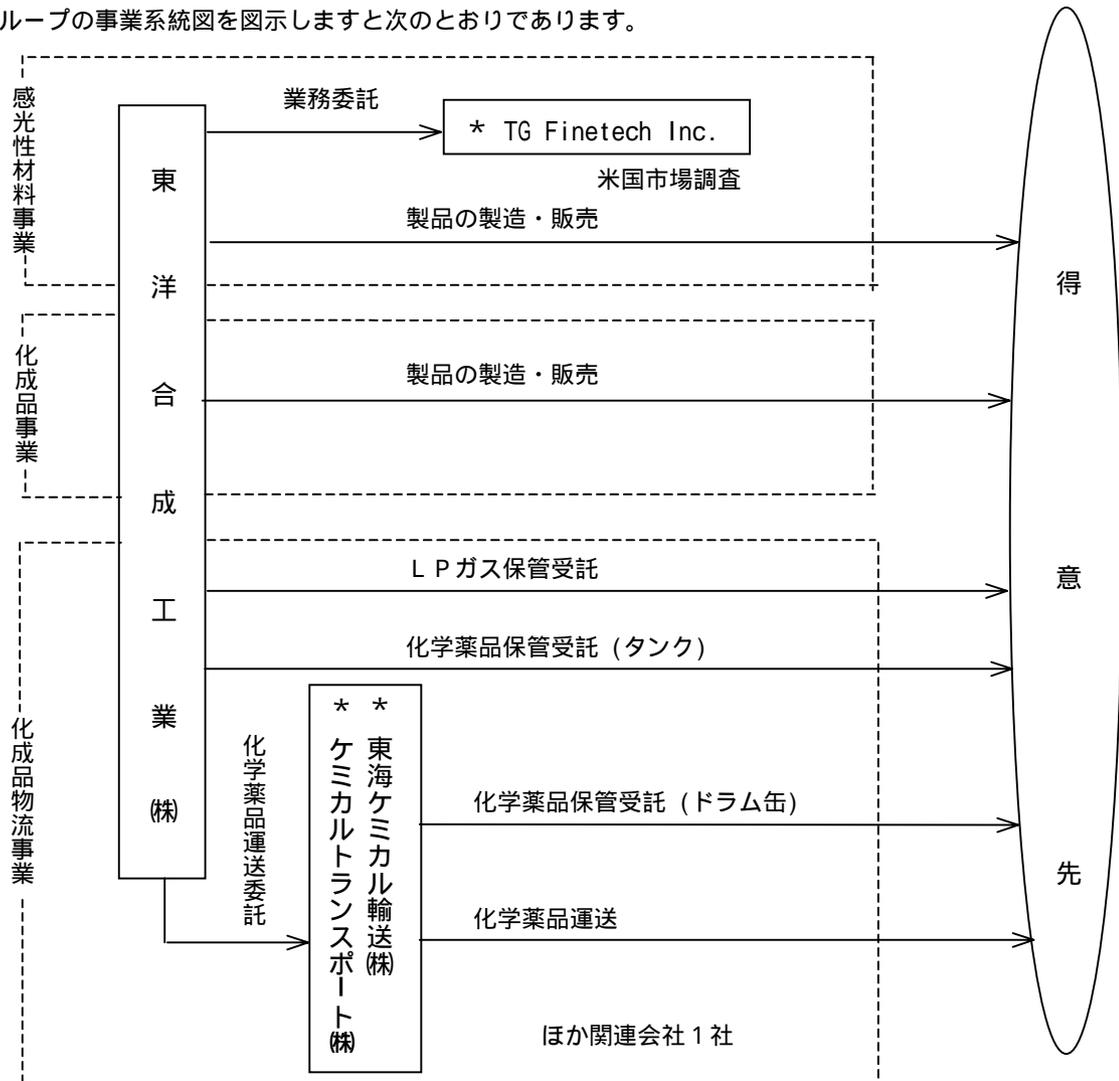
当社グループは、当社及び子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学薬品の製造・販売と各種化成品の運送・保管ならびにLPガスの保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けとの関連は次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	事 業 に 係 る 位 置 づ け		
感 光 性 材 料 事 業	当社が製造・販売活動を行っております。 TG Finetech Inc.において感光性材料の米国市場を調査しております。	当社及び TG Finetech Inc.	
化 成 品 事 業	当社が製造・販売活動を行っております。	当社	
化 成 品 物 流 事 業	L P ガ ス の 保 管	当社高浜油槽所でタンクを保有し、保管業務を行っております。	当社、ケミカルト ランスポート(株)及 び東海ケミカル輸 送(株)
	各 種 化 成 品 の 保 管	当社高浜油槽所でタンクを保有し、保管業務を行っているほか、ケミカルトランスポート(株)でもドラム缶保管用の自動倉庫を保有し保管業務を行っております。	
	各 種 化 成 品 の 運 送	ケミカルトランスポート(株)が運送業務を行っております。なお、当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、実際の運送を運送業者に委託する業務を行っております。	

当社グループの事業系統図を図示しますと次のとおりであります。



(注) * は連結子会社であります。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 内 容	議 決 権 有 割 合 又 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		千円		%		
ケミカルトランスポート㈱	千葉県市川市	99,800	化成品物流事業	88.9	化学薬品の運送及び保管業務を行っております。	(注) 2
TG Finetech Inc.	米国オハイオ州	米ドル 400,000	感光性材料事業	100.0	当社が感光材の市場調査を業務委託しております。	
その他 1 社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有割合であります。

4. ケミカルトランスポート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,485,086 千円
	(2) 経常利益	72,460 千円
	(3) 当期純利益	44,980 千円
	(4) 純資産額	245,280 千円
	(5) 総資産額	1,508,367 千円

5. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
感光性材料事業	202
化成品事業	63
化成品物流事業	102
全社(共通)	15
合計	382

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
291人	33.9才	9.2年	5,733,890円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し29名増加したのは、感光性材料の需要増に対応するため千葉工場内に建設を進めている新工場の要員の確保、研究開発の強化・充実のための研究要員の増員等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 化学グリーン21(旧名称:合成化学産業労働組合連合)化学一般関東地方本部東洋合成支部
b. 上部団体名 化学グリーン21(旧名称:合成化学産業労働組合連合)
c. 結成年月日 昭和38年1月16日
d. 組合員数 65名
e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による大規模な公共投資や金融・財政政策等の経済対策の下支え効果に加え、アジア経済の回復による輸出増、金融システム安定化の進展などにより、経済指標の一部に明るさが見え、低迷を続けた景気にも回復の兆しが見え始めました。しかし、なお厳しい雇用情勢と所得減少不安を背景に、個人消費は依然低迷を続け、民間企業設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、民間需要は本格的回復に至らず、景気の下振れ不安も残りました。

当社グループの主要関連産業では、情報関連産業が比較的好調であったのに対し、化学業界はアジア向け輸出が好調であったものの、ナフサの記録的な高騰や円高が響き、業績は必ずしも好転しませんでした。

このような経営環境の下で、当社グループは、引き続き顧客ニーズに的確に応える製品の開発とサービスの提供に注力し、業績向上に努めました。情報関連産業の業績回復を背景に、当社グループの主力事業である感光性材料事業の業績が大幅に改善されたことにより、当連結会計年度における売上高は 10,468 百万円と前連結会計年度期に比べ 1,138 百万円増加(12.2%増)いたしました。また、営業利益は 1,459 百万円と前連結会計年度比 881 百万円増加(152.4%増)、経常利益は 1,125 百万円と前連結会計年度比 886 百万円の増加(370.6%増)、当期純利益は 607 百万円と前連結会計年度比 476 百万円増加(363.1%増)いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、DRAM 価格の下落や市況の低迷により 96 年から 98 年まで厳しい経営環境が続きましたが、当連結会計年度はパソコンや携帯情報端末の販売好調を受け、半導体や液晶表示装置の需要拡大が鮮明となりました。こうした状況の中、液晶表示装置や半導体の大幅増産計画が相次いで発表され、さらに半導体につきましては、現在主力の DRAM に加え、携帯電話やデジタルスチルカメラに使われるフラッシュメモリーやデジタル家電製品向けのシステム LSI など、次世代半導体の増産計画も発表されました。半導体や液晶表示装置の生産回復と次世代メモリーの成長を追い風に、感光性材料の需要は順調に拡大し、当事業の売上高は 5,777 百万円と前連結会計年度比で 1,156 百万円増加(25.0%増)いたしました。また、利益面でも、感光性材料の増産に伴う製造原価の低下により、感光性材料部門の売上総利益率が 27.4%と前連結会計年度比 11.6%向上したことが寄与し、営業利益は 580 百万円と前連結会計年度実績 297 百万円に対し 878 百万円増加いたしました。これは、多額の借入金で行われた感光性材料の研究開発および生産設備の先行投資が当連結会計年度結実した結果でもあります。なお、当事業部門には、当社がその他売上として計上した臨時的売上である技術売上 107 百万円およびそれに伴う利益 103 百万円が含まれております。

[化成品事業]

当事業の主要関連産業である化学業界を取巻く環境は、アジア向け輸出の回復と秋以降の国内需要の回復により、改善の兆しが見られましたが、一方では、より安価なアジアでの現地生産品の増加に伴う価格面での競争が激化するなど、依然厳しい状況が続いております。このような状況の下で、少量多品種生産の特色を生かし、顧客ニーズにきめこまかく対応するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。また、売上高は、2,053 百万円と前連結会計年度比 113 百万円減少(5.2%減)する結果となりました。また、利益面では製造費用と経費の節減に努めましたが、当事業の営業利益は 269 百万円と前連結会計年度比 47 百万円減少(15.1%減)となりました。

[化成品物流事業]

国内景気が若干上向いたことから、化学薬品の荷動き量は増加傾向を示しました。こうした状況を受け、タンクの利用需要も回復してきており、特に運送関係は、2000 年問題に伴う物流量の増加も加わり、順調に推移いたしました。しかしながら、化学業界においても、物流コストの合理化を進める動きは変わらず、物流基地の見直し・集約化の動きや保管料・運賃の値下げによる物流経費の削減要請は、依然として根強いものがあり、当事業を取巻く環境は厳しい状況にあります。こうした状況の中、当社グループは、地理的条件の良さと生産活動で蓄積した液体化学薬品の高度な取扱・保管技術とを生かした積極的な営業活動により、タンクの稼働率向上に努めるとともに、運送需要の拡大に努めました。その結果、売上高は 2,638 百万円と前連結会計年度比 95 百万円増加(3.8%増)となり、営業利益も 609 百万円と前連結会計年度比 50 百万円の増加(9.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入および長期借入などの外部負債の減少と有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,112百万円(前連結会計年度比383.4%増)と大きく増加したこと等により、前連結会計年度比455百万円増加し、1,211百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,692百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,112百万円と減価償却費1,326百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は649百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のための支出660百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,581百万円となりました。これは主に短期借入4,700百万円、長期借入1,620百万円および株式の発行による収入940百万円の収入合計7,260百万円に対し、短期借入金の返済5,775百万円および長期借入金の返済3,020百万円の支出合計8,795百万円の差額1,535百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕 当連結会計年度	前年同期比
化成品事業	2,053,043	-
合計	7,539,568	-

(注) 金額は販売価額で表示しております。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社.....以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕 当連結会計年度	前年同期比
化成品事業	2,053,031	-
化成品物流事業	2,638,424	-
合計	10,468,709	-

(注) なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(単位：千円)

相手先	〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕 前連結会計年度		〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕 当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
SHIPLEY COMPANY LLC.	-	- %	1,081,875	10.3 %

(注) 当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当企業集団の現状の認識について

パソコンや携帯電話などの情報通信機器の販売好調を受け、半導体や液晶表示装置の需要拡大が鮮明になっており、半導体・液晶メーカーは設備投資や生産活動を増強させる動きを見せております。こうした半導体や液晶表示装置等の需要拡大を追い風に、当社グループの売上高の55%を占める感光性材料の需要も順調に拡大してきており、感光性材料事業は順調に推移するものと予測されます。

化成品事業につきましては、海外生産品との価格競争などにより、厳しい状況が続くことが予想されますが、積極的な営業活動を展開し、顧客ニーズに対応した製品を供給することにより着実に業績を維持できるものと予想しております。

また、化成品物流事業につきましても、物流経費削減の動きは続き経営環境は厳しさが増すものと考えられること等から、売上高は若干減少するものと予想しております。

(2) 当面の対処すべき課題

半導体や液晶表示装置の需要拡大を背景に、半導体・液晶メーカーは設備投資や生産活動を増強させる動きを見せており、当社グループの主力事業である感光性材料の需要は順調に拡大してきておりますが、半導体や液晶表示装置等の電子部品の価格競争が激しくなるにつれて、感光性材料の販売価格の引下げ要請が強まるものと考えられます。また、半導体の高集積化に伴い、新感光性材料の開発要請も強まるものと考えられます。

感光性材料の需要増に対処するため、また、量産によるコストダウンを図るため、積極的な設備投資により生産活動を増強させる必要があると考えております。また、これまで以上の積極的な研究開発活動により、顧客ニーズに応える新製品の開発を強力に推し進める必要があると考えております。さらに、生産プロセスの改良と合理化も強力に推し進め、高品質の製品をより低価格で提供することができるよう、自助努力を続けていく必要があると考えております。

なお、永年研究を重ねてまいりました水溶性感光性材料につきましては、CRT(ブラウン管)、PDP(プラズマディスプレイパネル)などへの用途の実現に向け全力を傾注いたしております。

(3) 対処方針

感光性材料事業につきましては、継続的な研究開発による技術革新への対応を基礎に、多様な顧客ニーズに応えるべく、各種の機能を持つ、高品質・高純度の製品を幅広く揃え、今後も「感光材のデパート」として、エレクトロニクス産業関連業界で独自の地位を確立してまいりたいと考えております。さらに、現有製品の用途開発や新製品による新たな販路開拓により、感光性材料部門の売上高に占める半導体・液晶向けのウエイトを低下させ、特定の製品分野に依存しない、より強固な経営基盤の構築を指向しております。また、将来の米国での現地生産を展望し、海外市場、特に米国市場の開拓を強力に推進してまいり所存であります。

化成品事業につきましては、低価格の海外製品との競争が激化するなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。こうした厳しい環境に対処するため、少量多品種生産を得意とする当社の特色を生かし、顧客のニーズに適確に対応しながら、香料関係の販路開拓などにより、より付加価値の高い製品にシフトすることによって、着実に業績を伸ばしていきたいと考えております。

化成品物流事業につきましても、石油化学関連業界の物流経費削減により競争は激化し、経営環境は厳しさを増しております。IT革命が進展する中、世界の潮流として物流の合理化、物流経費の削減はますます進むものと考えられます。この潮流は化学産業界においても例外ではないと考えられます。しかしながら、化学薬品の一時保管ならびに専用車両による陸上輸送は、化学薬品の性質上必要不可欠なニーズでもあります。このような観点から、高浜油槽所および子会社であるケミカルトランスポート(株)との連携をさらに強化し、立地条件の良さと化学製品の生産活動で蓄積した化学品の高度な取扱・保管技術とを最大限に生かし、付加価値の高いサービスを提供し、顧客の信頼を維持するとともに、運送面では、ローリーからコンテナに切り替えることによって運送原価の低減を進め、あわせて路線化と実車率の向上を目指し、事業効率を高めていきたいと考えております。

以上の諸施策により、経営基盤を強化し、今後一層厳しさを増すことが予想される経営環境の変化に打ち勝つことのできる体質強化を図りたいと考えております。

(4) 具体的な取組状況等

感光性材料の需要増に対処するため、また、量産によるコストダウンを図るため、本年10月完成を目指し、千葉工場内に感光性材料生産工場の建設を進めております。

また、高度情報化社会の進展に伴い、社会経済環境は急激に変化しており、企業を取巻く環境も激変しております。こうした環境の変化に適切かつ迅速に対応するため、社内情報の共有化による迅速な業務執行と経営意思決定の実現を目指して、現在社内LANの構築を進めております。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の主体的役割を当社感光材研究所が果たしており、研究所で研究した開発品の高品質化及びコストダウンのためのプロセス研究ならびに工学的研究に当社生産技術部が取組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、感光性事業を中心に行っており、営業部、開発部、生産技術部及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーときめ細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究・共同開発を積極的に推進しております。

平成12年3月期の研究開発費の総額は562,312千円(売上高比5.4%)で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に対応し、使用される感光材の高純度化、高性能製品の開発および工業化を推進するとともに、微量不純物の分析方法の開発にも取組みました。また、これらの感光材のコストダウンのため、新しいプロセスの開発にも取組みました。

(2) ディスプレイ用感光性材料分野

カラーCRT(陰極線管)は大型化・高精緻化の傾向にあり、これらに使用されるブラックマトリックス形成用感光材及び蛍光体パターン形成用感光材にもこれに対応するものが要求されております。また、現在使用されているクロム系感光材に替わる無公害な感光材の開発も要求されております。このような要求に対応する感光材の研究開発に取組み、工業化に邁進しております。また、フラットディスプレイとして成長しているLCD(液晶ディスプレイ)、PDP(プラズマディスプレイパネル)などに用いられる感光材の研究開発にも取組んでおります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、半導体や液晶表示装置などの電子部品の生産回復や急速な技術革新、販売競争の激化に対処するため、感光性材料事業を中心に623百万円の設備投資を行いました。

感光性材料事業におきましては、当社市川工場、千葉工場の両生産工場における生産設備の増強と維持更新、感光材研究所の研究器材購入等を実施いたしました。

化成品事業におきましては、当社市川工場における生産設備の増強と維持更新等を実施いたしました。

化成品物流事業におきましては、当社高浜油槽所における施設維持更新、ケミカルトランスポート(株)における化成品運送用車両の購入等を実施いたしました。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事業・ 化成品事業	会社統括業務施設及び化成 品・感光材生 産施設	502,123	711,960	160,279 (24,237)	60,805	1,435,168	人 121	
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事業	感光材生産施設	1,613,943	1,662,682	1,004,283 (54,865)	87,355	4,368,265	109	
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品物流事業	タンク営業施設	1,041,456	38,581	1,735,807 (43,180)	11,846	2,827,692	10	
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事業	感光材研究施設	578,951	4,768	760,000 (8,000)	123,777	1,467,498	35	

(注) 市川工場に含まれている土地7,892㎡は賃借しております。

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ケミカル トランス ポート(株)	本社 (千葉県市川市)	化成品物流事業	化成 品物 流 施 設	134,195	136,172	374,025 (8,229)	3,171	647,564	人 56	

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
TG Finetech Inc.	本社 (米国オハイオ州)	感光性材料事業	感光性 材料市 場調査	-	-	34,756 (130,542)	215	34,971	人 1	

3. 設備の新設、除却等の計画

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県香取郡 東庄町	感光性材料 事業	生産設備の 新設	2,000,000	-	自己資金及 び借入金	平成12年4月	平成12年10月	50%増強
当社市川工場	千葉県市川市	感光性材料 事業	生産設備の 増設	350,000	-	自己資金及 び借入金	平成12年9月	平成12年8月	50%増強

(注) 1. 当社千葉工場の「生産設備の新設」は、平成11年12月31日現在におきましては完成予定年月を平成12年9月としておりましたが、平成12年11月に変更いたしました。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	20,000,000株	
計	20,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	6,993,390株	6,993,390株	日本証券業協会	議決権を有し ております。
	計	-	6,993,390株	6,993,390株	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年 9月27日	株 110,000	株 596,200	千円 137,500	千円 380,600	千円 137,500	千円 141,647	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 110,000株 発行価格 2,500円 資本組入額1,250円
平成7年 12月23日	5,000	601,200	6,250	386,850	6,250	147,897	有償・第三者割当 発行株数 5,000株 発行価格 2,500円 資本組入額1,250円 割当先 社員持株会
平成8年 2月21日	10,000	611,200	27,500	414,350	27,500	175,397	有償・第三者割当 発行株数 10,000株 発行価格 5,500円 資本組入額2,750円 割当先 金融機関など
平成8年 4月1日	148,200	759,400	74,100	488,450	-	175,397	合併 相手先 千葉東洋合成(株)及び東正産業(株) 千葉東洋合成(株) 発行済株式の全株を当社が保有していたため 合併に伴う新株の発行は行わない 東正産業(株) 合併比率 1 : 0.39 東正産業(株)の株式(1株の額面金額 50,000円)1株に対し、当社の株式 (1株の額面金額500円)39株の割合 合併による自己株式160,061株を1株677 円の割合で消却
	160,061	599,339	108,361	380,088	-	175,397	
平成10年 6月25日	5,394,051	5,993,390		380,088	-	175,397	株式分割(500円額面株式1株を50円額面 株式10株に分割)
平成12年 3月17日	1,000,000	6,993,390	420,000	800,088	520,000	695,397	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数1,000,000株 発行価格 940円 資本組入額420円 払込金総額940,000千円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	24	4	40	11 (2)	665	744	-
所有株式数	単位 -	1,262	19	468	33 (2)	5,204	6,986	株 7,390
割合	% -	18.07	0.27	6.70	0.47 (0.02)	74.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式800株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
木 村 正 輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	2,246	32.12
株 式 会 社 千 葉 銀 行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4.26
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4.26
片 岡 彰	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3.43
木 村 有 仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	215	3.07
木 村 愛 理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	215	3.07
木 村 源 四 郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
東 洋 合 成 工 業 持 株 会	千葉県市川市上妙典1603	189	2.70
昭 和 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.43
同 和 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	140	2.01
計		4,222	60.37

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株	- 株	- 株	6,986,000 株	7,390 株	

(注) 1. 「単位未満株式数」には自己株式800株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

自 己 株 式 等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	- 株	- 株	- 株	- %	
計			-	-	-	-	

(6) ストックオプション制度の内容

該当する事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]
該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては、安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成7年3月期より平成9年3月期におきましては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には500円額面1株当たり75円、平成11年3月期は50円額面株式1株当たり7円50銭と安定した配当を実施してまいりました。

当期は、従来の配当金に対し50銭増配し、500円額面株式1株当たり8円の配当を実施いたしました。なお、当社では、これまで中間配当を実施しておりませんでした。株主各位のご便宜を図るべく、平成13年3月期より中間配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強のための設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

4. 株価の推移

	回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	-	-	2,320	
	最低	円 -	-	-	-	1,370	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	円 -	-	-	-	-	2,320
	最低	円 -	-	-	-	-	1,370

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年3月17日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	木村正輝 (昭和4年10月27日生)	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株)(現 東洋合成工業(株))設立取締役 昭和33年10月 代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役社長(現任)	千株 2,246
専務取締役 (総務部長)	春田雅彦 (昭和18年7月3日生)	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年6月 常務取締役総務部長 平成11年6月 専務取締役総務部長(現任)	3
常務取締役	小野淳一 (昭和19年7月24日生)	昭和45年3月 東芝レイ・オ・バック(株)入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年1月 市川工場長代理 昭和63年11月 取締役市川工場長 平成4年10月 取締役営業部長 平成9年6月 取締役市川工場長 平成11年6月 常務取締役市川工場長 平成12年6月 常務取締役(現任)	12
常務取締役 (経理部長)	青木久昂 (昭和16年10月28日生)	昭和39年4月 (株)東京民銀行入行 昭和59年7月 同行城東支店長 平成3年7月 同行参与事務統括部長 平成5年4月 当社出向 平成6年5月 当社取締役経理部長 平成9年6月 常務取締役経理部長(現任)	10
取締役 (感光材研究所長)	菊地英夫 (昭和20年12月18日生)	昭和45年4月 小林香料(株)入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年5月 感光材研究所長 平成2年11月 取締役感光材研究所長(現任)	12
取締役 (千葉工場長)	菊池薫 (昭和25年4月8日生)	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 市川工場製造部感光材課長 平成元年9月 千葉東洋合成(株)出向 平成7年9月 同社取締役 平成8年6月 当社取締役千葉工場長 平成9年6月 取締役営業部長 平成10年9月 TG Finetech Inc. 取締役(現任) 平成12年6月 取締役千葉工場長(現任)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (生産技術部長)	中村伸一 (昭和13年6月6日生)	昭和36年4月 昭和電工(株)入社 昭和59年3月 同社有機化学品事業部有機化学品開発室次長 平成6年5月 同社内部監査委員会委員 平成8年9月 当社入社 平成8年9月 生産技術部市川工場担当部長 平成9年6月 取締役生産技術部長(現任)	千株 -
取締役 (営業部長)	渡邊元孔 (昭和22年1月25日生)	昭和40年4月 当社入社 平成元年5月 品質管理課長 平成2年7月 営業部化成品営業課長 平成9年6月 千葉工場長 平成12年6月 取締役営業部長(現任)	3
監査役 (常勤)	井上清司 (昭和19年5月16日生)	昭和38年3月 共同三洋冷暖房(株)入社 昭和40年4月 (財)日本税務協会入社 昭和41年4月 三幸食品(株)入社 昭和43年4月 富士化学工業(株)入社 昭和44年6月 本多経営事務所入所 昭和47年1月 当社入社 平成3年7月 高浜油槽所業務課長 平成4年4月 総務部総務課長 平成9年6月 監査室長 平成10年6月 監査役(現任)	2
監査役	安田瑛太郎 (昭和9年1月31日生)	昭和27年3月 (株)千葉銀行入行 昭和56年10月 同行業務企画部長 昭和62年2月 同行東京営業推進部長 昭和63年2月 ちばぎんキャピタル(株)出向 平成元年2月 ちばぎんキャピタル(株)取締役社長 平成3年6月 ちばぎんファクター(株)取締役社長 平成6年6月 同社取締役相談役 平成9年5月 ケミカルトランスポート(株)監査役(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	宮田勲 (昭和16年8月11日生)	昭和39年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和60年10月 同行阿佐ヶ谷支店長 平成4年7月 同行参与春日町支店長 平成5年10月 とみんファクター(株)常務取締役 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 とみん総合管理(株)代表取締役社長(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	山澤洋二 (昭和12年8月29日生)	昭和36年3月 チッソ㈱入社 昭和48年8月 八重洲化工機工業㈱入社 昭和51年8月 当社入社 昭和59年11月 当社取締役 平成5年11月 千葉東洋合成㈱取締役(兼任) 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 嘱託 平成12年6月 監査役(現任)	千株 -
計	12名	-	2,298

(注) 監査役のうち安田瑛太郎及び宮田勲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太田昭和監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人 太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第49期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、前連結会計年度及び第49期事業年度に係る監査報告書は、平成12年2月15日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

また、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人 太田昭和センチュリーに変更しております。

監 査 報 告 書

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木 村 正 輝 殿

平成12年2月14日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士 吉田 治 
関与社員

代表社員 公認会計士 澤田 勲 
関与社員

代表社員 公認会計士 岩瀬信夫 
関与社員

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村正輝 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

吉田

治



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田

勲



代表社員
関与社員 公認会計士

岩瀬信夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	5	2,209,705		2,665,471	
2. 受取手形及び売掛金	1	1,772,318		1,947,929	
3. たな卸資産		2,981,006		2,899,827	
4. 繰延税金資産		-		86,080	
5. その他		63,852		63,553	
6. 貸倒引当金		12,166		11,208	
流動資産合計		7,014,715	34.7	7,651,653	37.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,5	4,430,491		4,182,889	
2. 機械装置及び運搬具	2,5	3,137,342		2,636,550	
3. 土地	5	4,585,938		4,642,823	
4. 建設仮勘定		13,265		56,594	
5. その他	2	376,243		292,419	
有形固定資産合計		12,543,280	62.1	11,811,276	58.2
(2) 無形固定資産		112,276	0.6	226,790	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,5	267,640		275,972	
2. 繰延税金資産		-		87,924	
3. その他		256,059		227,208	
4. 貸倒引当金		12		18	
投資その他の資産合計		523,687	2.6	591,086	2.9
固定資産合計		13,179,243	65.3	12,629,154	62.2
為替換算調整勘定		2,520	0.0	7,840	0.1
資産合計		20,196,480	100.0	20,288,647	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,008,224		1,285,969	
2. 短期借入金 5	4,295,000		3,220,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金 5	2,980,934		2,818,366	
4. 未払法人税等	-		544,932	
5. 賞与引当金	204,497		237,420	
6. その他	370,509		478,434	
流動負債合計	8,859,165	43.9	8,585,123	42.3
固定負債				
1. 長期借入金 5	7,691,794		6,454,094	
2. 繰延税金負債	-		89,393	
3. 退職給与引当金	760,123		772,550	
固定負債合計	8,451,917	41.8	7,316,037	36.1
負債合計	17,311,083	85.7	15,901,161	78.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	20,903	0.1	42,353	0.2
(資本の部)				
資本金	380,088	1.9	800,088	3.9
資本準備金	175,397	0.9	695,397	3.4
連結剰余金	2,309,006	11.4	2,850,996	14.1
	2,864,493	14.2	4,346,483	21.4
自己株式 4	-	-	1,350	0.0
資本合計	2,864,493	14.2	4,345,132	21.4
負債、少数株主持分及び資本合計	20,196,480	100.0	20,288,647	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
売上高		9,330,010	100.0		10,468,709	100.0
売上原価		7,210,170	77.3		7,423,613	70.9
売上総利益		2,119,839	22.7		3,045,095	29.1
販売費及び一般管理費 1,2		1,541,726	16.5		1,585,707	15.2
営業利益		578,113	6.2		1,459,388	13.9
営業外収益						
1. 受取利息	6,529			2,813		
2. 受取配当金	1,929			1,606		
3. 生命保険配当金	-			27,918		
4. 受取家賃	-			11,044		
5. その他	33,434	41,893	0.5	26,364	69,747	0.7
営業外費用						
1. 支払利息	348,951			317,614		
2. 株式公開費用	-			42,543		
3. その他	31,934	380,886	4.1	43,772	403,929	3.8
経常利益		239,120	2.6		1,125,206	10.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	4,112			-	-	
2. 固定資産売却益 3	-	4,112	0.0	13,424	13,424	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損 4	13,157	13,157	0.1	26,413	26,413	0.3
税金等調整前当期純利益		230,074	2.5		1,112,217	10.6
法人税、住民税及び事業税	100,011			582,830		
法人税等調整額	-	100,011	1.1	83,918	498,912	4.8
少数株主利益		-	-		5,342	0.0
少数株主損失		1,231	0.0		-	-
当期純利益		131,294	1.4		607,962	5.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	2,267,108		2,309,006	
1. 過年度税効果調整額	-	2,267,108	10,977	2,319,984
連結剰余金減少高				
1. 配当金	44,950		44,950	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	44,446 (3,700)	89,396	32,000 (4,000)	76,950
当期純利益		131,294		607,962
連結剰余金期末残高		2,309,006		2,850,996

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,112,217
減価償却費		1,326,475
引当金の増加額		44,398
受取利息及び受取配当金		4,419
支払利息		317,614
有価証券評価損		3,197
有形固定資産売却益		13,424
有形固定資産除却損		26,413
売上債権の増加額		179,221
たな卸資産の増加額		81,178
仕入債務の増加額		250,646
その他		122,530
役員賞与の支払額		32,000
小計		3,082,455
利息及び配当金の受取額		4,375
利息の支払額		310,347
法人税等の支払額		83,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,692,576

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	
	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		660,706
有形固定資産の売却による収入		35,858
無形固定資産の取得による支出		33,709
投資有価証券の取得による支出		11,183
その他		19,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		649,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		4,700,000
短期借入金の返済による支出		5,775,000
長期借入れによる収入		1,620,000
長期借入金の返済による支出		3,020,268
株式の発行による収入		940,000
自己株式の取得による支出		1,616
配当金の支払額		44,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,581,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,109
現金及び現金同等物の増加額		455,739
現金及び現金同等物の期首残高		756,218
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,211,957

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成10年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成11年1月1日から連結決算日平成11年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗替え方式) ロ. その他の有価証券 総平均法による原価法 たな卸資産 イ. 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.他1社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によるおります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 取引所の相場のある有価証券 同 左 ロ. その他の有価証券 同 左 たな卸資産 イ. 製品、商品、原材料、仕掛品 同 左 ロ. 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため法人税法に基づく限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 イ． 従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。 ロ． 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職給与引当金期末残高は、114,267千円であります。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 (追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、「無形固定資産」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 イ． 同 左 ロ． 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職給与引当金期末残高は、112,491千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法</p> <hr/>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年3月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は60,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は60,000千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 当社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、その取得日を基準として段階法により行っております。なお、相殺消去の結果生じた差額のうち、発生原因が明らかなものについては適切な勘定に振替え、その他は金額が僅少な場合を除き、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>5.</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>6 . _____</p> <p>7 . 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の取引により生じた未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現利益がある場合には、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p> <p>8 . 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。</p> <p>9 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>10 . _____</p> <p>11 . 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用していません。</p>	<p>6 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 (追加情報) なお、従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省令第136号附則第4項により、少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果、資産は24,485千円、少数株主持分は14,201千円(税効果額控除後)増加しております。</p> <p>7 . _____</p> <p>8 . _____</p> <p>9 . 同 左</p> <p>10 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>11 . _____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
_____	<p>未払法人税等は、前連結会計年度までは、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている未払法人税等は58,051千円であります。</p>
_____	<p>生命保険配当金及び受取家賃は、前連結会計年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている生命保険配当金は13,416千円であり、受取家賃は10,235千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
_____	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 174,005 千円 (流動資産 86,080 千円、投資その他の資産 87,924 千円)、繰延税金負債 (固定負債) 89,393 千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 83,918 千円、連結剰余金期末残高は 94,895 千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1	受取手形割引高 363,363千円	1	受取手形割引高 451,581千円
2	減価償却累計額 14,926,899千円	2	減価償却累計額 15,989,636千円
3	_____	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次と おりであります。 投資有価証券 10,000千円
4	_____	4	自己株式 自己株式の数 800株 連結子会社が所有する連結財 務諸表提出会社の株式数 -株 貸借対照表価額 1,350千円
5	_____	5	担保に供している資産及びこれに対応している債 務 担保に供されている資産 現金及び預金 6,600千円 建物及び構築物 3,051,533千円 機械装置及び運搬具 37,539千円 土地 4,534,442千円 投資有価証券 19,685千円 計 7,649,799千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 1,037,185千円 機械装置及び運搬具 37,539千円 土地 1,735,807千円 計 2,810,532千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,220,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,818,366千円 長期借入金 6,454,094千円 計 12,492,460千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料 246,401千円	給料 290,204千円
減価償却費 42,779千円	減価償却費 49,237千円
賞与引当金繰入額 72,575千円	賞与引当金繰入額 83,612千円
退職給与引当金繰入額 17,117千円	退職給与引当金繰入額 21,092千円
研究開発費 594,949千円	
2.	2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 562,312千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 13,424千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5,814千円	建物及び構築物 1,680千円
機械装置及び運搬具 7,158千円	機械装置及び運搬具 24,024千円
その他 184千円	その他 708千円
計 13,157千円	計 26,413千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,665,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,453,514千円
現金及び現金同等物	1,211,957千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">34,302</td> <td style="text-align: center;">19,237</td> <td style="text-align: center;">15,064</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">83,574</td> <td style="text-align: center;">28,739</td> <td style="text-align: center;">54,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">117,876</td> <td style="text-align: center;">47,976</td> <td style="text-align: center;">69,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	34,302	19,237	15,064	投資その他の資産「その他」	83,574	28,739	54,834	合計	117,876	47,976	69,899	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">50,127</td> <td style="text-align: center;">18,227</td> <td style="text-align: center;">31,900</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">55,887</td> <td style="text-align: center;">31,989</td> <td style="text-align: center;">23,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">27,686</td> <td style="text-align: center;">10,835</td> <td style="text-align: center;">16,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">133,701</td> <td style="text-align: center;">61,052</td> <td style="text-align: center;">72,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	50,127	18,227	31,900	有形固定資産「その他」	55,887	31,989	23,898	無形固定資産	27,686	10,835	16,851	合計	133,701	61,052	72,649
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び運搬具	34,302	19,237	15,064																																		
投資その他の資産「その他」	83,574	28,739	54,834																																		
合計	117,876	47,976	69,899																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び運搬具	50,127	18,227	31,900																																		
有形固定資産「その他」	55,887	31,989	23,898																																		
無形固定資産	27,686	10,835	16,851																																		
合計	133,701	61,052	72,649																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,904千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	19,581千円	1年超	50,318千円	合計	69,899千円	支払リース料	20,904千円	減価償却費相当額	20,904千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,427千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	22,785千円	1年超	49,863千円	合計	72,649千円	支払リース料	21,427千円	減価償却費相当額	21,427千円																
1年以内	19,581千円																																				
1年超	50,318千円																																				
合計	69,899千円																																				
支払リース料	20,904千円																																				
減価償却費相当額	20,904千円																																				
1年以内	22,785千円																																				
1年超	49,863千円																																				
合計	72,649千円																																				
支払リース料	21,427千円																																				
減価償却費相当額	21,427千円																																				

(有価証券の時価等関係)

前連結会計年度につきましては、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株式	172,876	231,099	58,222
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	172,876	231,099	58,222
合計	172,876	231,099	58,222

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額 当連結会計年度

固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,197千円
	非公募の内国債券	3,899千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度につきましては、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	38,058千円
未払事業税	44,193千円
未払事業所税	2,713千円
退職給与引当金繰入限度超過額	232,987千円
一括償却資産	6,004千円
その他	8,654千円
小計	332,611千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳準備金	155,026千円
土地評価差額	92,814千円
その他	158千円
小計	247,999千円
繰延税金資産純額	84,612千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳	
法定実効税率	42.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%
住民税均等割等	0.16%
その他	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.86%

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:千円)

	感光性材料事業	化成事業	化成物流事業	合計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,620,642	2,166,705	2,542,662	9,330,010	-	9,330,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	134,399	152,819	287,219	(287,219)	-
計	4,620,642	2,301,104	2,695,481	9,617,229	(287,219)	9,330,010
営業費用	4,918,440	1,983,935	2,136,740	9,039,116	(287,219)	8,751,896
営業損益	297,797	317,169	558,741	578,113	-	578,113
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	11,989,806	3,131,913	5,072,240	20,193,960	2,520	20,196,480
減価償却費	1,106,908	121,592	323,264	1,551,765	-	1,551,765
資本的支出	457,468	77,903	291,572	826,945	-	826,945

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成事業、化成物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料

(2) 化成事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体

(3) 化成物流事業 化成品の保管・運送、LPガスの保管

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,520千円であり、為替換算調整勘定の金額であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	感光性材料事業	化成事業	化成物流事業	合計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,777,253	2,053,031	2,638,424	10,468,709	-	10,468,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	192,852	213,339	406,192	(406,192)	-
計	5,777,253	2,245,883	2,851,763	10,874,901	(406,192)	10,468,709
営業費用	5,196,898	1,976,547	2,242,067	9,415,513	(406,192)	9,009,321
営業損益	580,355	269,336	609,696	1,459,388	-	1,459,388
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	12,896,152	2,078,763	5,305,892	20,280,807	7,840	20,288,647
減価償却費	948,442	81,934	296,098	1,326,475	-	1,326,475
資本的支出	371,586	49,048	352,633	773,268	-	773,268

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成事業、化成物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料

(2) 化成事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体

(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、L P ガスの保管

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,840千円であり、為替換算調整勘定の金額であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 海外売上高	998,617	121,434	436,289	16,462	1,572,804
・ 連結売上高					9,330,010
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	1.3%	4.7%	0.2%	16.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) 欧 州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、中国

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 海外売上高	1,391,570	303,619	532,249	16,546	2,243,985
・ 連結売上高					10,468,709
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3%	2.9%	5.1%	0.1%	21.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) 欧 州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、中国

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 株当たり純資産額 477.94円	1 株当たり純資産額 621.39円
1 株当たり当期純利益 21.91円	1 株当たり当期純利益 100.75円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。 同 左	

(注) 平成10年6月25日付にて500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	4,295,000	3,220,000	1.6%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,980,934	2,818,366	2.3	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,691,794	6,454,094	2.3	平成13年～19年	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	14,967,728	12,492,460	-	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,671,337	1,896,718	1,198,241	363,098

2. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村正輝 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

吉田 治 

代表社員
関与社員 公認会計士

澤田 勲 

代表社員
関与社員 公認会計士

岩瀬 信夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 49 期 (平成11年3月31日現在)		第 50 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,979,751		2,417,526	
2. 受取手形	5	218,328		224,887	
3. 売掛金	3	1,357,041		1,503,091	
4. 製品		2,550,363		2,369,429	
5. 原材料		286,128		387,667	
6. 仕掛品		99,392		95,430	
7. 貯蔵品		43,037		41,681	
8. 前払費用		43,539		36,346	
9. 繰延税金資産		-		76,787	
10. 自己株式		-		1,350	
11. その他		4,353		7,172	
12. 貸倒引当金		10,981		9,506	
流動資産合計		6,570,954	34.8	7,151,863	37.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,2	2,854,047		2,628,953	
2. 構築物	1,2	1,344,168		1,337,674	
3. 機械及び装置	1,2	2,856,073		2,410,367	
4. 船舶	1	252		252	
5. 車両運搬具	1	9,130		10,981	
6. 工具、器具及び備品	1	370,061		286,199	
7. 土地	2	3,887,905		3,887,905	
8. 建設仮勘定		13,265		56,594	
有形固定資産合計		11,334,904	60.1	10,618,929	56.1
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		510		110	
2. 借地権		100,000		100,000	
3. ソフトウェア		-		114,531	
4. その他		8,052		7,737	
無形固定資産合計		108,562	0.6	222,380	1.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 49 期 (平成11年3月31日現在)		第 50 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	2.3	261,559		261,285	
2. 関係会社株式	3	372,195		382,195	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		2,249		4,327	
5. 長期前払費用		5,131		-	
6. 繰延税金資産		-		87,924	
7. その他		212,718		207,131	
8. 貸倒引当金		12		18	
投資その他の資産合計		854,442	4.5	943,446	5.0
固定資産合計		12,297,909	65.2	11,784,756	62.2
資産合計		18,868,864	100.0	18,936,619	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		509,650		630,301	
2. 買掛金		369,910		512,288	
3. 短期借入金	2	4,295,000		3,220,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	2,719,750		2,564,618	
5. 未払金		110,740		211,625	
6. 未払費用		25,643		45,856	
7. 未払法人税等		57,757		503,259	
8. 未払消費税等		48,686		34,042	
9. 預り金		9,410		9,507	
10. 賞与引当金		177,096		213,569	
11. 設備関係支払手形		150,394		177,526	
流動負債合計		8,474,039	44.9	8,122,595	42.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	6,831,727		5,715,409	
2. 退職給与引当金		739,288		764,403	
固定負債合計		7,571,015	40.1	6,479,812	34.2
負債合計		16,045,054	85.0	14,602,408	77.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 49 期 (平成11年3月31日現在)			第 50 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資本の部)				%			%
資本金	4		380,088	2.0		800,088	4.2
資本準備金			175,397	1.0		695,397	3.7
利益準備金			81,775	0.4		89,475	0.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		369,109			214,083		
(2) 別途積立金		1,600,000	1,969,109		1,650,000	1,864,083	
2. 当期末処分利益			217,438			885,166	
その他の剰余金合計			2,186,548	11.6		2,749,249	14.5
資本合計			2,823,809	15.0		4,334,211	22.9
負債・資本合計			18,868,864	100.0		18,936,619	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%		%		
1. 商品売上高		37,162		52,082			
2. 製品売上高		6,755,770		7,670,313			
3. タンク営業収入		1,366,025		1,384,348			
4. その他売上高		-	8,158,958	100.0	107,890	9,214,634	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		-					
(2) 当期商品仕入高		36,022		50,318			
合計		36,022		50,318			
(3) 期末商品たな卸高		-		-			
商品売上原価		36,022		50,318			
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,713,557		2,550,363			
(2) 当期製品製造原価		5,339,267		5,473,551			
合計		8,052,825		8,023,914			
(3) 他勘定振替高	1	13,872		30,937			
(4) 期末製品たな卸高		2,550,363		2,369,429			
製品売上原価		5,488,589		5,623,547			
3. タンク営業原価		729,864		750,659			
4. その他売上原価		-	6,254,476	76.7	4,109	6,428,636	69.8
売上総利益			1,904,482	23.3		2,785,998	30.2
販売費及び一般管理費	2,3		1,345,881	16.5		1,418,193	15.4
営業利益			558,600	6.8		1,367,804	14.8
営業外収益							
1. 受取利息		6,027		2,390			
2. 受取配当金	5	7,120		1,465			
3. 保険受取配当金		13,416		27,918			
4. 受取家賃		8,735		11,044			
5. 雑収入		5,416	40,715	0.5	6,829	49,648	0.5
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		322,614		295,301			
2. 株式公開費用		-		42,543			
3. 雑損失		25,331	347,946	4.3	34,377	372,221	4.0
経常利益			251,370	3.0		1,045,230	11.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別利益				%			%
1. 貸倒引当金戻入額		2,472	2,472	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	13,157	13,157	0.2	23,590	23,590	0.2
税引前当期純利益			240,684	2.9		1,021,640	11.1
法人税、住民税及び事業税			94,000	1.2	539,000		
法人税等調整額			-	-	82,020	456,979	5.0
当期純利益			146,684	1.8		564,660	6.1
前期繰越利益			70,753			82,788	
過年度税効果調整額			-			82,691	
税効果会計適用に伴う固定 資産圧縮記帳積立金取崩額			-			155,026	
当期末処分利益			217,438			885,166	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材料費		1,541,579	28.6	1,693,403	30.9
労務費		1,366,698	25.4	1,370,050	25.0
経費	2	2,475,064	46.0	2,415,488	44.1
当期総製造費用		5,383,342	100.0	5,478,942	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,729		99,392	
計		5,457,071		5,578,334	
他勘定振替高	3	18,412		9,352	
期末仕掛品たな卸高		99,392		95,430	
当期製品製造原価		5,339,267		5,473,551	

(脚注)

第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。	1. 原価計算の方法 単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
減価償却費 1,003,482千円	減価償却費 858,737千円
燃料費 109,390千円	燃料費 136,956千円
電力料 175,594千円	電力料 200,888千円
修繕費 119,928千円	修繕費 165,565千円
運賃 108,886千円	運賃 137,702千円
外注加工費 41,294千円	外注加工費 32,857千円
外注産廃処理費 139,003千円	外注産廃処理費 139,336千円
荷役作業費 145,934千円	荷役作業費 113,887千円
消耗品費 147,780千円	消耗品費 160,510千円
3. 他勘定振替高の内訳	3. 他勘定振替高の内訳
燃料へ振替 8,113千円	燃料へ振替 9,352千円
営業外費用へ振替 10,298千円	
計 18,412千円	

タンク営業原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
労務費	1	82,539	11.3	81,662	10.9
経費		647,324	88.7	668,997	89.1
タンク営業原価		729,864	100.0	750,659	100.0

(脚注)

第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	132,415千円	減価償却費	130,728千円
修繕費	52,202千円	修繕費	55,792千円
荷役作業費	183,588千円	荷役作業費	201,826千円
租税公課	55,414千円	租税公課	54,779千円

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 49 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年6月29日〕		第 50 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月29日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		217,438		885,166
利益処分額				
1. 利益準備金	7,700		9,800	
2. 配当金	44,950		55,940	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	32,000 (4,000)		42,000 (4,300)	
4. 任意積立金 別途積立金	50,000	134,650	650,000	757,740
次期繰越利益		82,788		127,425

重要な会計方針

期 別 項 目	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、この変更に伴う当期の減価償却費への影響は軽微であります。 また、平成10年度税制改正に伴い建物（建物附属設備を除く）について、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は18,622千円増加しました。この結果、営業利益は14,368千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,755千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	第 49 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 50 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4 . 繰延資産の処理方法	<hr/>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年3月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は60,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は60,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため法人税法に基づく限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>なお、従来賞与引当金は法人税法に基づく支給対象期間基準により計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、支給見込額のうち、当期発生分を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております</p>

期 別	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
項 目		
	(3) 退職給与引当金 (イ) 従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。 (ロ) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職給与引当金期末残高は、95,773千円であります。	(3) 退職給与引当金 (イ) 同 左 (ロ) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職給与引当金期末残高は、104,344千円であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(16,426千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(6,468千円)については「未払金」に含めて表示しております。	—————

(追加情報)

第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
—————	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 164,711 千円(流動資産 76,787 千円、投資その他の資産 87,924 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 82,020 千円、当期末処分利益は 319,738 千円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 49 期 (平成11年3月31日現在)			第 50 期 (平成12年3月31日現在)		
1. 減価償却累計額			1. 減価償却累計額		
建物		1,907,062千円	建物		2,169,516千円
構築物		3,922,174千円	構築物		4,076,339千円
機械及び装置		6,851,906千円	機械及び装置		7,376,961千円
船舶		4,797千円	船舶		4,797千円
車両運搬具		28,663千円	車両運搬具		26,745千円
工具、器具及び備品		1,034,785千円	工具、器具及び備品		1,174,828千円
2. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務			2. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務		
(1) 担保に供されている資産			(1) 担保に供されている資産		
建物		2,303,995千円	建物		2,091,199千円
構築物		968,625千円	構築物		960,334千円
機械及び装置		45,044千円	機械及び装置		37,539千円
土地		3,814,281千円	土地		3,814,281千円
投資有価証券		19,685千円	投資有価証券		19,685千円
計		7,151,632千円	計		6,923,040千円
上記のうち工場財団設定分			上記のうち工場財団設定分		
建物		80,965千円	建物		76,851千円
構築物		968,625千円	構築物		960,334千円
機械及び装置		45,044千円	機械及び装置		37,539千円
土地		1,735,807千円	土地		1,735,807千円
計		2,830,442千円	計		2,810,532千円
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
短期借入金		4,295,000千円	短期借入金		3,220,000千円
一年以内返済予定長期借入金		2,719,750千円	一年以内返済予定長期借入金		2,564,618千円
長期借入金		6,831,727千円	長期借入金		5,715,409千円
計		13,846,477千円	計		11,500,027千円
3. 主な外貨建資産・負債			3. 主な外貨建資産・負債		
(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)	(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)
投資有価証券	米ドル 150,000	16,485千円	売掛金	米ドル 1,434千	152,240千円
投資有価証券	タイバーツ2,000千	22,151千円	投資有価証券	米ドル 150千	16,485千円
関係会社株式	米ドル 400,000	48,800千円	投資有価証券	タイバーツ2,000千	22,151千円
			関係会社株式	米ドル 400千	48,800千円
4. 授権株式数及び発行済株式総数			4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数		20,000,000株	授権株式数		20,000,000株
発行済株式総数		5,993,390株	発行済株式総数		6,993,390株
5. 受取手形割引高			5. 受取手形割引高		
		363,363千円			451,581千円

(損益計算書関係)

第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,872千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">118,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">164,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">594,949千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,157千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引において発生したもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,324千円</td> </tr> </table>	営業外費用	7,098千円	広告宣伝費	2,106千円	研究開発費	4,666千円	計	13,872千円	運賃	118,637千円	役員報酬	88,890千円	給料	164,772千円	減価償却費	31,248千円	賞与引当金繰入額	51,260千円	退職給与引当金繰入額	13,379千円	研究開発費	594,949千円	建物	5,814千円	機械及び装置	7,158千円	工具、器具及び備品	184千円	計	13,157千円	受取配当金	5,324千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">17,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,937千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">128,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">195,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95,420千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">562,312千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,590千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	営業外費用	17,713千円	広告宣伝費	3,219千円	研究開発費	10,005千円	計	30,937千円	運賃	128,100千円	役員報酬	90,990千円	給料	195,982千円	減価償却費	33,836千円	賞与引当金繰入額	60,572千円	退職給与引当金繰入額	18,909千円	支払手数料	95,420千円	構築物	1,680千円	機械及び装置	20,960千円	車両運搬具	241千円	工具、器具及び備品	708千円	計	23,590千円
営業外費用	7,098千円																																																																
広告宣伝費	2,106千円																																																																
研究開発費	4,666千円																																																																
計	13,872千円																																																																
運賃	118,637千円																																																																
役員報酬	88,890千円																																																																
給料	164,772千円																																																																
減価償却費	31,248千円																																																																
賞与引当金繰入額	51,260千円																																																																
退職給与引当金繰入額	13,379千円																																																																
研究開発費	594,949千円																																																																
建物	5,814千円																																																																
機械及び装置	7,158千円																																																																
工具、器具及び備品	184千円																																																																
計	13,157千円																																																																
受取配当金	5,324千円																																																																
営業外費用	17,713千円																																																																
広告宣伝費	3,219千円																																																																
研究開発費	10,005千円																																																																
計	30,937千円																																																																
運賃	128,100千円																																																																
役員報酬	90,990千円																																																																
給料	195,982千円																																																																
減価償却費	33,836千円																																																																
賞与引当金繰入額	60,572千円																																																																
退職給与引当金繰入額	18,909千円																																																																
支払手数料	95,420千円																																																																
構築物	1,680千円																																																																
機械及び装置	20,960千円																																																																
車両運搬具	241千円																																																																
工具、器具及び備品	708千円																																																																
計	23,590千円																																																																

(追加情報)

第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>事業税(16,426千円)は従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	_____
_____	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産164,711千円(流動資産76,787千円、投資その他の資産87,924千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は82,020千円、当期末処分利益は319,738千円多く計上されております。</p>

(リース取引関係)

第 49 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,118</td> <td>14,053</td> <td>15,064</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,735</td> <td>8,946</td> <td>30,789</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>22,976</td> <td>5,278</td> <td>17,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,830</td> <td>28,278</td> <td>63,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	29,118	14,053	15,064	工具、器具及び備品	39,735	8,946	30,789	投資その他の資産「その他」	22,976	5,278	17,697	合計	91,830	28,278	63,551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,934</td> <td>16,915</td> <td>13,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,735</td> <td>15,837</td> <td>23,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,976</td> <td>9,108</td> <td>13,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,646</td> <td>41,861</td> <td>50,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	29,934	16,915	13,018	工具、器具及び備品	39,735	15,837	23,898	ソフトウェア	22,976	9,108	13,868	合計	92,646	41,861	50,785
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両運搬具	29,118	14,053	15,064																																						
工具、器具及び備品	39,735	8,946	30,789																																						
投資その他の資産「その他」	22,976	5,278	17,697																																						
合計	91,830	28,278	63,551																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両運搬具	29,934	16,915	13,018																																						
工具、器具及び備品	39,735	15,837	23,898																																						
ソフトウェア	22,976	9,108	13,868																																						
合計	92,646	41,861	50,785																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,216千円 1年超 47,335千円 合計 63,551千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,594千円 1年超 34,190千円 合計 50,785千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,917千円 減価償却費相当額 15,917千円	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,750千円 減価償却費相当額 16,750千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第49期(平成 11年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	168,126	196,781	28,654
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	168,126	196,781	28,654
合 計	168,126	196,781	28,654

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	(第49期)
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)	461,332千円
(うち関係会社株式)	(372,195千円)
非公募の内国債券	4,295千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第49期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	32,163千円
未払事業税	40,793千円
退職給与引当金繰入限度超過額	229,565千円
その他	17,216千円
小計	319,737千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳準備金	155,026千円
小計	155,026千円
繰延税金資産純額	164,711千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳	
法定実効税率	42.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%
住民税均等割等	0.17%
その他	0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.73%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	471.15円	619.76円
1株当たり当期純利益	24.47円	93.57円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。	同 左

(注) 平成10年6月25日付にて、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお第49期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

附属明細表

a . 有価証券明細表

(単位：千円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄		株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		銘	柄				
				株			
		(株)東京都民銀行		48,204	135,216	126,815	
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD		20,000	(タイバーツ 2,000,000) 22,151	22,151	
		(株)千葉銀行		71,626	16,093	16,093	
		日本油脂(株)		20,000	17,418	5,289	
		(株)富士銀行		4,644	9,286	3,751	
		(株)さくら銀行		5,000	5,798	2,388	
		日本ペイント(株)		10,500	6,224	2,661	
		関西ペイント(株)		10,500	6,057	2,735	
		兼松(株)		15,109	7,585	1,176	
		同和火災海上保険(株)		14,383	2,990	2,990	
		大東京火災海上保険(株)		14,175	2,398	2,398	
		(株)日新		11,623	3,716	1,949	
		(株)化学工業日報社		10,000	500	500	
		Tokyo Tomin Preferred Capital (Cayman)Limited		5	50,000	50,000	
		MicroChem Corp.		12,500	(米ドル 150,000) 16,485	16,485	
		計		268,269	301,922	257,386	-
	公及社債・地方債・国債	銘 柄	券 面	総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		千葉県公債		3,899	3,899	3,899	
		計		3,899	3,899	3,899	-

(注) 投資有価証券のうち取得価額と貸借対照表計上額が相違しているのは、低価法による評価減を行ったものであります。

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建築物	4,761,110	37,360	-	4,798,470	2,169,516	262,454	2,628,953	
	構築物	5,266,343	162,366	14,696	5,414,013	4,076,339	167,179	1,337,674	
	機械及び装置	9,707,980	165,987	86,639	9,787,329	7,376,961	582,074	2,410,367	
	船舶	5,050	-	-	5,050	4,797	-	252	
	車両運搬具	37,793	4,764	4,830	37,727	26,745	2,670	10,981	
	工具、器具及び備品	1,404,846	72,195	16,012	1,461,028	1,174,828	153,486	286,199	
	土地	3,887,905	-	-	3,887,905	-	-	3,887,905	
	建設仮勘定	13,265	508,136	464,807	56,594	-	-	56,594	
計	25,084,294	950,810	586,985	25,448,116	14,829,189	1,167,866	10,618,929	-	
無形固定資産	特許権	5,795	-	-	5,795	5,684	399	110	
	借地権	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000	
	ソフトウェア	-	122,768	-	122,768	8,237	2,856	114,531	
	その他	11,314	-	-	11,314	3,576	314	7,737	
	計	117,109	122,768	-	239,878	17,498	3,569	222,380	-
長期前払費用	10,512	-	10,512	-	-	-	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	高浜油槽所タンク設備維持更新	101,723千円
	千葉工場生産設備維持更新	149,971千円
	市川工場生産設備維持更新	40,434千円

2. 当期償却額の中には租税特別措置法第45条の3の規定による特別償却額が含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		380,088	420,000	-	800,088	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(5,993,390株) 380,088	(1,000,000株) 420,000	(- 株) -	(6,993,390株) 800,088	注1
	計	(5,993,390株) 380,088	(1,000,000株) 420,000	(- 株) -	(6,993,390株) 800,088	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		175,397	520,000	-	695,397	注1
計		175,397	520,000	-	695,397	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		81,775	7,700	-	89,475	注2
(任意積立金)						
固定資産圧記帳積立金		369,109	-	155,026	214,083	注3
別途積立金		1,600,000	50,000	-	1,650,000	注2
計		2,050,884	57,700	155,026	1,953,558	-

(注) 1. 当期増加額は、平成12年3月17日付有償一般募集増資によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少額は、税効果会計適用に伴う取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	10,994	9,525	15	10,978	9,525	
賞与引当金	177,096	213,569	177,096	-	213,569	
退職給与引当金	739,288	77,194	52,079	-	764,403	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金 額	備 考
現金		2,981	
預 金 の 種 類	当座預金	700,899	
	普通預金	445	
	通知預金	350,000	
	定期預金	1,360,500	
	定期積金	2,700	
	小計	2,414,545	-
合計		2,417,526	-

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
シブレイ・ファースト(株)	91,387	
日本化成品(株)	52,989	
豊玉香料(株)	9,124	
隅田化学(株)	7,386	
泉陽商事(株)	6,500	
その他	57,497	
合計	224,887	-

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
平成12年 4月	3,679	
5月	3,455	
6月	177,629	
7月	40,122	
8月	-	
9月以降	-	
合計	224,887	-

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
日本ゼオン(株)	335,304	
J S R(株)	120,247	
クラリアントジャパン(株)	95,741	
シブレイ・ファーイースト(株)	81,005	
SHIPLEY COMPANY LLC .	78,321	
その他	792,469	
合計	1,503,091	-

(2) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
1,357,041	9,556,401	9,410,352	1,503,091	86.2%	55日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

(単位：千円)

品目	金額	備考
感光性材料	2,067,993	
化成品	301,435	
合計	2,369,429	-

5) 原材料

(単位：千円)

品目	金額	備考
感光性材料製造原材料	285,039	
化成品製造原材料	102,628	
合計	387,667	-

6) 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
感光性材料	51,007	
化成品	44,423	
合計	95,430	-

7) 貯蔵品

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
消耗品	3,606	
梱包材料	11,652	
燃料	26,421	
合計	41,681	-

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
伊藤忠テクノケミカル(株)	92,777	
みどり化学(株)	50,309	
協栄溶剤(株)	48,625	
日本パール(株)	21,600	
旭有機材工業(株)	20,638	
その他	396,348	
合計	630,301	-

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	備 考
平成12年4月	168,865	
5月	183,978	
6月	170,199	
7月	103,572	
8月	3,686	
9月以降	-	
合計	630,301	-

2) 買掛金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
五協産業(株)	76,272	
ケミカルトランスポート(株)	45,478	
伊藤忠テクノケミカル(株)	32,532	
BASFジャパン(株)	29,928	
オリエントサービス(株)	29,753	
その他	298,322	
合計	512,288	-

3) 短期借入金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
(株)千葉銀行	1,660,000	
(株)東京都民銀行	1,560,000	
合計	3,220,000	-

3) 長期借入金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
(株)千葉銀行	2,739,684 (748,885)	
(株)さくら銀行	1,826,020 (421,570)	
(株)東京都民銀行	1,749,090 (576,990)	
(株)富士銀行	948,166 (333,016)	
日本生命保険(相)	364,300 (193,800)	
中小企業金融公庫	331,030 (88,920)	
第一生命保険(相)	235,000 (154,000)	
(株)大和銀行	46,212 (19,532)	
東京ベイ信用金庫	40,525 (27,905)	
合計	8,280,027 (2,564,618)	-

(注) ()書は内書で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券届出書及び（有償一般募集増資及び売出し）
その添付書類 | 平成12年 2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂
正届出書 | 平成12年 2月28日
及び平成12年 3月 9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。